

JICA's Activity

自助努力による 持続可能な発展を 目指して

3年に一度の太平洋・島サミットをはじめ、日本とのパートナーシップがますます強化される太平洋島嶼国に対して、JICAはどのような方針の下に協力を展開しているのか。

社会・経済的自立に向けた課題

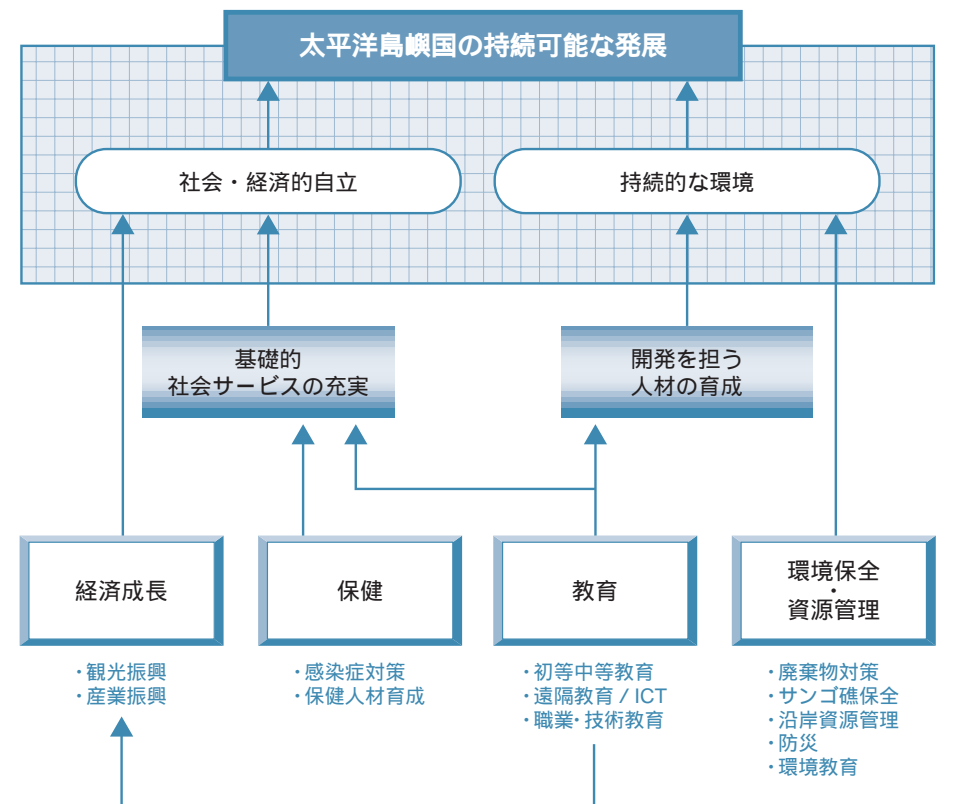
大洋州地域の国々は、いずれも第一次産業依存型の、比較的最近独立した国が多く、国家の発展を担う人材の育成が急務となっている。また、「隔絶性」や「極小性」など島嶼国特有のさまざまな制約要因もあり、社会・経済的自立のためには多くの課題を抱えている。

わが国は、そうした太平洋島嶼国が直面する多様な問題について意見交換を行うとともに、日本と太平洋島嶼国のパ

トナーシップを一層増進させることを目的として、1997年より3年ごとに日本・太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（太平洋・島サミット）を開催している。

2003年5月に開催された第3回太平洋・島サミットでは、沖縄で日本と各国首脳による会談が行われた。また、沖縄イニシアティブにより豊かで安全な太平洋のための地域開発戦略及び共同行動計画」を策定し、安全保障、教育、保健

JICAの協力の概念図



第3回サミットから3年後の今年5月、再び沖縄で第4回太平洋・島サミットが開催される。今回は、第3回サミットの成果レビニューを実施するとともに、日本とPIF諸国間で、今後の協力量針について協議が行われる予定だ。

JICAの重点分野

JICAは現在、第3回太平洋・島サミットで合意された重点分野に沿って協

力を実施している。特に、教育、保健衛生、環境を、域内共通の重点課題として取り組んできた。各国ではボランティア派遣による草の根レベルでの協力を中心に行っており、広域については、国際機関との協調・連携協力も推進中だ。

修事業を中心に、初中等教育の質の向上のための協力を継続的に実施している。また、日本が優れたノウハウを持つ情報通信技術（ICT）や技術・職業教育分野は、島嶼国の隔絶性を克服する有効な手段であり、雇用機会が限定される大洋州地域の経済振興に役立つことから、各国

のニーズに合わせて協力を展開している。保健衛生分野については、特に感染症対策を地域共通の課題として、世界保健機関（WHO）や国連児童基金（UNICEF）など国際機関と連携を図りながら取り組んできた。また、ボランティアと連携して各国で人材育成を進めている。

環境分野では、サンゴ礁保全・廃棄物管理など環境保全を直接の目的とする協力に加えて、資源の適正管理や利用に必要な沿岸資源管理などの協力を実施している。特に、国土が限られている小島嶼国で深刻な問題になりやすい廃棄物対策については、地域国際機関と連携して、島嶼国全体での取り組みを支援している。また、今後は、島嶼国の脆弱性に鑑み、台風・地震・津波などの自然災害に備える災害対策支援にも取り組んでいく予定だ。

概して国の規模が小さく、開発を担う人材の層が限られている太平洋島嶼国にとって、旧宗主国や旧信託統治国への依存から脱却し、社会・経済的自立を目指すことは、中長期的な重要課題である。また、小島嶼国は気候変動や国土開発などの影響を受けやすく、生活基盤を継続的に確保する上で、環境保全と資源の適正管理が不可欠となっている。

JICAは、上述の重点分野に対する協力を通じて、各国が社会・経済的な自立と適正な環境・資源管理を通して持続可能な社会を実現するための自助努力を、今後も継続的に支援していく。

協力実績と主な技術協力プロジェクト

